

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	持原池管理事業			550305	担当課	道路河川課			
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荒木 正人		
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料		198	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等		-			
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	西川流域の市街地整備に伴い、農業用ため池「持原池」を洪水調整池として使用するにあたり、農業用水の円滑な利用を図りつつ、洪水調整機能を正常に維持することを目的とする。 維持管理することにより、市街地の浸水を防止し、市民の安心・安全を図る。								
	対象者	河川流域住民、市民		対象者数	12,123		一人当たりコスト	0.05		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	持原池管理協定書に基づき、持原池使用料を篠尾農区及び厚自治会に支払うほか、洪水調整池としての維持管理(除草業務)を行なう。池の維持管理に要する費用は、福知山市で負担(協定書第4条) <29年度事業概要> ・役務費(手数料) 216千円(除草等手数料) ・使用料及び賃借料 50千円(管理協定に基づく使用料)								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		除草業務		持原池除草業務				216		
使用料および賃借料		管理協定に基づく使用料				50				
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		266	266	266	266			
		補正予算等・・・②		0	0	0	0			
	繰越し等・・・③		0	0	0	0				
	財源内訳	一般財源		266	266	266	266			
		国支出金		0	0	0	0			
		府支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他特財		0	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	/			
概算人件費・・・④		400	400	400	400					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			666	666	666	666				
執行状況	執行額・・・⑥			266	266					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		管理回数	回	1/1	1/1	/1				
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
				/	/	/				
単位あたりコスト		0.0	0.0							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・西川流域の市街地整備に伴い、持原池を洪水調整池として使用することは、洪水調整機能を正常に維持するうえで必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・持原池管理協定書に基づき、持原池権利者である地元農区及び自治会と、持原池の使用及び管理を行なっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市街地の浸水を防止し、市民の安全を守るためには有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・治水対策として、持原池を洪水調整池として使用するにあたり、農業用水の円滑な利用を図りつつ、洪水調整機能を正常に維持していくことで、市街地の浸水防止を図り、市民の安心を守ることができる。</p> <p>・持原池管理協定書に基づき、持原池権利者である地元農区及び自治会と、持原池の使用及び管理について協定を結び維持管理を行なっている。</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>持原池だけでなく、市域で道路河川課管理の調整池があり、また、総合治水対策により新たに調節池、調整池が増えることから、調整池を適正に管理が実施するため、事業の立ち上げが必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・調整池は他にもあるということなので、治水対策として市全体の調整池を適切に維持、管理していけるような事業として進めていただきたい。</p> <p>・維持管理事業であっても、予算を要求する段階で活動見込みは立てるはずですし、その執行があれば活動実績もあるはずなので、何らかの内容を「活動実績」の欄に記載いただきたく思います。</p> <p>・今後、維持管理すべき施設が増加し、また池の浚渫等のすべき内容も増えていくと思いますので、それぞれの施設が浸水対策計画どおりの役割を果たせるよう適切な維持管理をお願いします。</p> <p>・増え続ける洪水調整池の先を考えると、管理については市が行うが、剪定等日々の維持管理については、先を見据えて、市と地元がしっかり協議していく必要があると感じた。</p> <p>・治水対策事業は本市民の安心・安全を確保するための最優先事業であり、今後も他の関係課及び国、府との連携の中でより早急に、より効果的な事業展開を図っていただきたい。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>○治水事業の完成に伴う調整池の管理については、今後財政課等と調整しながら、事業展開を考えていきたい。</p> <p>○今後も、地元等と調整し、より良い管理を行っていきたい。</p> <p>○継続して適正に実施します。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	河川維持管理事業		550317	担当課	道路河川課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人		
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	河川を適正に管理するために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 河川内に堆積している土砂の浚渫を行ない、流下能力を確保し、災害防止を図る。 <事業開始>平成24年度～ 河川を適正に管理することで、周辺環境の保全をはかるとともに、出水時の被災を未然に防止し、市民生活の安全性の向上をはかる。						
	対象者	市民、特に河川流域住民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.06		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 土木工事施工業者等						
	事業概要	本市には、380もの河川がある。河川を適正に管理するために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 河川内に堆積している土砂の浚渫を行ない、流下能力を確保し、災害防止を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		浚渫工事		西川、西谷川			2,538	
手数料		堆積物処理、土砂撤去など			1,732			
修繕		河川修繕(3箇所)			445			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		4,800	4,800	2,300	1,200	
		補正予算等・・・②		△ 660	△ 85	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		4,029	4,416	2,300	902	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		111	299	0	298	
		特定財源名称 (H29実績)	準用河川占用料			299	使用料	10 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0.08/0	/	
概算人件費・・・④		240	240	640				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,380	4,955	2,940			
執行状況	執行額・・・⑥		3,921	4,715				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.7%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		浚渫工事	件	2 / 2	2 / 3	/ 3		
		単位あたりコスト		1,960.5	2,357.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・河川を適正に維持管理することにより、河川を健全に保ち、流下能力を保持する。 ・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市管理河川を適正に維持管理するため必要であり、安心・安全な河川環境の確保のため適正な維持管理を図る。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・河川の流下能力の確保により、災害防止効果を高め、市民生活の安全性の向上を図るとともに、河川周辺の生活環境の向上に努める。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 目的を達成し、市民生活の安心安全を守るために、事業実施している。	
	今後の課題及び方向性	市域には市管理管理河川が380河川、全体の延長が約371kmあり、範囲が広範囲にわたっている。ほとんどが、河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施している。 このことから、すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川浚渫や緊急的な修繕等を効果的・効率的に実施していきたいと考えている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優先順位の再検討を頂き、原則はもっておくべきでは ・成果実績の方法を再検証、再検討をお願いしたい ・有効性、効率性の判断が困難であり、アウトカムの目標を再検討すべき。もう少し具体的なものがよい。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし </p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>○優先順位については、整理し再検討を行う。 ○精査して緊急正の高いものから実施していく。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 </p>	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	排水機場・樋門管理事業			550391	担当課	道路河川課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人			
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-			
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風などの豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、支流への逆流の恐れがある場合に、迅速かつ的確に樋門の操作を行ない、河川流域住民の安心・安全な生活を守る。 国・府と市、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことで、河川流域住民、市民の安心安全な生活を守っていくことができる。 適切な樋門操作を行なうことで、浸水の防止を図り、河川流域住民の安心・安全な生活を守ることができる							
	対象者	河川流域住民、市民	対象者数	18,509	一人当たりコスト	0.83			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 地元住民							
	事業概要	国土交通省から委託を受けている排水機場(法川・荒河)に嘱託職員を各2名配置し、運転・操作業務等を行なう。由良川増水時には、各排水機場ごとに、嘱託職員1名、関係部内職員2名の計3名で法川・荒河排水機場の樋門の開閉及び排水ポンプの運転・操作等を行なう。 台風などの豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、支流への逆流の恐れがある場合に、迅速かつ的確に樋門の操作を行ない、河川流域住民の安心・安全な生活を守る。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		業務委託		弘法川樋門管理業務委託料			1,485		
樋門管理委託		天井川、神谷川			630				
負担金補助及び交付金		排水機場職員派遣負担金(上下水道部)			697				
需用費		消耗品、燃料、光熱水費			106				
関連事業	樋門管理事業(土木課) H29年度から、由良川排水機場管理事業と樋門管理事業と統合し、「排水機場・樋門管理事業」に事業名変更。								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,249	2,000	1,993	1,230		
		補正予算等・・・②		660	918	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0	
			国支出金		1,909	2,228	1,195	1,230	
			府支出金		0	690	798		
			地方債		0	0	0		
			その他特財		0	0	0		
			特定財源名称 (H29実績)	排水機場操作		2,212	国庫委託金	20 頁	
		河川施設操作		690	府委託金	28・30 頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.31/4	0.31/4	0.45/4	/			
	概算人件費・・・④		12,480	12,480	13,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			14,389	15,398	15,593				
執行状況	執行額・・・⑥			1,909	2,918				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		排水機場出勤時間(延べ)	時間	699/	1,402/	/			
		単位あたりコスト		2.7	2.1				
排水機場出勤人数(延べ)	人	74/	160/	/					
単位あたりコスト		25.8	18.2						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・近年、とくにここ数年において台風や集中豪雨等による自然災害が発生しており、有事に備えて適切な体制、対策を講じることは必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・一級河川由良川について、国庫委託金により排水機場及び樋門等について受託している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・国・府・市と地元が連携して、治水対策に取り組んでいくことが、河川流域住民はもとより市民の安心安全な生活を守るうえで有効な事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・台風など豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、台風や豪雨による由良川が増水に備えるとともに、迅速かつ的確に樋門の操作を行なうことで、河川流域住民の安心安全な生活を守ることができる。 ・適切に樋門操作を行なうことにより、浸水防止を図るとともに、国、府、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことは、引き続き取り組んでいく必要がある。	
	今後の課題及び方向性	・近年は、台風や集中豪雨などにより自然災害が頻繁に発生しており、洪水警戒態勢になると、出勤状況が長期化し地元操作員の出勤時間も長期化することとなり、操作員の確保が難しくなる。また、ここ数年は、出水期に限らず、出水期以外でもまとまった降雨などの影響により、突発的に出勤指示がでることがあり、負担増となっている。 ・また総合治水対策により新たに、国府の排水機場が新設されることにより、施設の平常時の体制及び緊急時の体制を構築していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの経過から所管されていると思うが、関連した事業もあるので危機管理室を含めた「市総体」としての体制を考えていくべきではないか。他の災害対応(通行止、冠水対応etc)が大きいので、この業務に関しての所管は考え直す必要があると思う ・適切な樋門操作を行うことは、浸水の防止を図る上で重要な作業であり、本事業の果たす役割は大きい。 ・維持管理事業であっても、予算を要求する段階で活動見込みは立てるはずですし、その執行があれば活動実績もあるはずなので、何らかの内容を「活動実績」の欄に記載いただきたく思います。 ・今後、排水機場が新設される等、ハード面の治水対策が進む中で、それを運営管理する人員の確保や人員配置の最適化も合わせて考えていくことも重要と感じた。 ・今後、より効率的な方法が無いのか模索しつつも、現状どおり、継続して実施することが必要であると考え。 ・近年、突発的また局地的な災害級の大雨が頻発しており、出勤する地元の樋門の操作員の負担軽減や、災害対応に従事する職員等の安全にも配慮できるよう工夫を図っていただきたい。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ○用地課の棚卸しの結果を受け、来年度より、府委託分の樋門管理は用地課で行うこととなった。(神谷樋門及び天井川樋門は、用地課に移管) ○そもそもの管理をどこで行うかの議論については、排水ポンプ車等の問題もあるので、部全体の今後の検討課題としたい。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	調節池整備事業			550401	担当課	道路河川課			
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荒木 正人		
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料		198	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等		-			
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成26年8月豪雨による内水被害対策として、国・府・市3者での「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での指針に基づいて、必要な整備を行なっていく。整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、由良川流域住民はもとより市民の安心・安全に寄与することができる。								
	対象者	市民、特に法川、弘法川流域住民		対象者数	18,509		一人当たりコスト	15.19		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 測量設計業者、土木工事施工業者等								
	事業概要	土木課においては、法川及び弘法川上流において、調節池・調整池を整備することで、流量調節による治水対策を実施し、弘法川、法川流域住民さらには全市民の安心・安全を図るものである。法川及び弘法川の上流域における調節池などの適地を検討し、新設する西川調節池、既存のため池である桃池、草池の整備にかかる測量・設計、地質調査など実施していく。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
		用地費		(28繰29)					167,653	
委託料		測量・設計業務(うち28繰29 2,781)					86,302			
工事請負費		桃池調整池ほか					11,358			
補償金		物件移転補償(28繰29)					10,968			
役務費		印紙代(28繰29)					28			
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		90,000	325,000	549,268	917,000			
		補正予算等・・・②		10,000	71,864	0				
		繰越し等・・・③		△ 73,616	△ 118,952	215,434				
		財源内訳	一般財源		26,384	21,148	9,334	59,900		
			国支出金		0	30,464	170,000	280,000		
			府支出金		0	0	0			
			地方債		0	226,300	551,900	577,100		
			その他特財		0	0	33,468			
			特定財源名称 (H29実績)		社会資本整備総合交付金		30,464	国補助金	18 頁	
			旧合併特例債		226,300	市債	50 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.40/0	0.40/0	1.01/0	/			
		概算人件費・・・④		3,200	3,200	8,080				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			29,584	281,112	772,782					
執行状況	執行額・・・⑥			18,828	276,309					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			71.4%	99.4%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国・府・市3者による治水対策協議会で示された方針に基づいて、内水被害対策のひとつとして進めており、治水対策上、必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・定められた整備目標に従って進めていく必要があり、国の交付金など財源を活用して事業進捗を図っていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・内水被害対策については、整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで市民の安心・安全に寄与することができ、事業として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、平成26年8月豪雨による内水被害対策のひとつとして、国・府・市3者による「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での方針に基づき進められている。 ・整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、市民の安心・安全に寄与することができる。【定性的評価】 		
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国・府・市3者による治水対策協議会での方針に基づいて、計画的に進めていく必要があり、本市にかかる予算の確保と、国の交付金等、財源確保が重要となってくる。 ・また法川流域での調節池整備にあたり、今後、用地買収が必要であり用地取得の進捗が課題である。 ・本事業は、総合治水事業に関連した事業であり、現時点では調節池の整備が主体となっている。このため、調節池の完成を指標とした場合0%となる。ただ、予算ベースでの指標とするのか、総合治水全体での指標(この場合、どの部署が取りまとめるのか)とするのか、判断がつかないため、業績指標欄は空白としている。 		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相次ぐ大雨などにより、計画に遅れが生じていないか。災害対策のために人員が厳しくなっていないか。進捗に影響を与えている(与えそう)な事実は記載しておくほうが良い ・当初の見直しから、その後の被害状況により見直しが必要となるところがないかどうか、常に管理と検証を行うこと 		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○境界確定に時間を要しているが、用地買収を早急に実施する。また、計画期間内に実施していきたいが、国の交付金の交付状況により、事業進捗が変わる可能性があるため、補正予算等の要望も積極的に行い進捗を促進する。 ○災害対応等に加え、調整池整備事業費も膨大であり、人員配置も厳しい状況にあるため、増員等の配置も要望する。 ○計画期間内に事業効果が発現するように、進行管理と事業効率の検証を行いながら進める。 ○計画最終年度のため、早期完成に向けて、補助金の確保を図りながら、工事を実施する。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	土木施設災害復旧事業 (120186)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 災害復旧費	項) 土木施設災害復旧費	目) 土木施設災害復旧費	決算附属資料	266	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	台風や集中豪雨等により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげることを目的としている。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	2.64	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 測量設計業者、土木工事施工業者等					
	事業概要	台風や集中豪雨等により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧していく。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	工事請負費	災害復旧工事(28繰29) 10件			31,857		
	委託料	災害測量業務 18業務			82,108		
	役務費	土砂撤去等 190業務			49,871		
	工事請負費	繰越工事 10件(31,857)、現年工事 14件			9,295		
	その他	修繕料9,229、打合せほか14			9,243		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	0	0	0	855,000	
		補正予算等・・・②	60,170	507,500	0		
		繰越し等・・・③	△ 25,535	△ 308,593	356,893		
	財源内訳	一般財源	27,165	169,187	4,293	67,670	
		国支出金	7,470	19,920	226,000	585,630	
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	9,800	126,600	201,700	
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	公共土木施設災害復旧費負担金		19,920	国補助金	16 頁
	土木施設災害復旧事業債(現年・補助)		9,800	市債	52 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.03/0	1.03/0	2.37/0	/		
	概算人件費・・・④	8,240	8,240	18,960			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		42,875	207,147	375,853			
執行状況	執行額・・・⑥		31,555	182,374			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.1%	91.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事件数	件	5/5	24/24	/	
		単位あたりコスト		6,311.0	7,598.9		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・集中豪雨や台風などにより、被災した箇所の復旧を迅速に行ない市民の生命や生活の安心・安全を守る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・被災状況を速やかに把握するなかで、必要性・緊急性を考慮し、災害復旧工事を適正に実施していく。できる限り、公共災での復旧を行ない補助金を活用していく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・災害復旧を行なうことにより、市民の生命や生活の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から大変有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	自然災害が頻繁に発生し、道路・河川に被害が発生した場合には必須の事業である。集中豪雨や台風などにより、被災した箇所の復旧は迅速に行なわなければならないが、被災状況を速やかに把握するなかで、必要性、緊急性等を考慮し、復旧工事を進めていく。【定性的評価】		
	今後の課題及び方向性	近年は、線状降雨帯などによる集中豪雨や、勢力の非常に強い台風などによる災害が顕著に発生しており、本市においても甚大な被害が発生している。市民の生命や生活の安心・安全を守るために被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、平成25、26年のように被災規模が大きい場合、復旧に時間を要することになる。今後も、温暖化などにより想定を超える集中豪雨などにより、被害が甚大化することも予想され、日常の維持管理も大切になってくると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○H30年7月豪雨、9月豪雨及び台風24号被害の早期復旧に努める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林地保全事業 (210107)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	178	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風・豪雨等により被災した人家裏林地の崩壊箇所の内、国・府の補助採択要件を満たさない規模のもので、民地等に直接被害をおよぼしている林地について、関係住民の安心と安全な生活を守るため、市単独事業により地元自治会の復旧対策工事を支援する。					
	対象者	被災自治会	対象者数	10	一人当たりコスト	329.40	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 林地崩壊のあった自治会					
	事業概要	台風21号により崩壊した、個人住宅等に隣接する林地で、人命・財産等に直接被害を及ぼす恐れのある箇所について、再発防止工事を直接実施された自治会に対し、その工事費の1/2を支援した。 (補助上限額 1,000千円) 4地区中3地区については30年度に繰越					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	再発防止工事実施自治会への補助			734		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	0	0	0	0	
		補正予算・・・②	0	15,000	20,000	0	
		繰越し等・・・③	0	△ 14,266	14,266	0	
	財源内訳	一般財源	0	734	34,266	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	林地保全事業(みらい戦略一括交付金)		367	府補助金	26 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.32/0	0.32/0	/	
		概算人件費・・・④	0	2,560	2,560		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	3,294	36,826			
執行状況	執行額・・・⑥		0	734			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助金交付自治会	地区	/	1 / 10	/30	30地区
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助金交付自治会	地区	/	1 / 10	/30	30地区
		単位あたりコスト		-	734.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・平成29年の台風により発生した人家裏林地崩壊箇所の復旧工事でニーズは高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・国・府の補助事業の対象とならない復旧工事で、自治会も1/2を負担しており、妥当な補助。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・災害復旧であり、成果指標の設定が困難
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	住民の安心・安全な生活を守るため、自治会との連携により補助を行なった。地元の工事完了後の補助となるため、翌年への繰越となった。	
	今後の課題及び方向性	毎年台風等による林地崩壊が発生している中で、1/2の負担が発生するため自治会の負担が大きくなっている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧のための事業であるため、当初の予算要求なし。 ・事業概要 ○自治会が主体となり、人家裏山等の崩壊した林地を保全するための工事を実施する場合、工事費の一部を自治会に支援する。 ○発生した災害が「激甚災害」に指定されることが条件 ○補助金の額は、事業費の1/2以内（事業費100万円以上）、上限100万円	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害に強い森づくり事業 (550319)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風等により保全機能が低下した森林において、森林荒廃の拡大、土砂等の流出による再度被害を防止するため治山施設を設置する。						
	対象者	保全対象戸数	対象者数	6	一人当たりコスト	698.83		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 国土防災技術株式会社、株式会社大町測量						
	事業概要	平成29年1月からの豪雪により被害を受けた河守地区の山腹の復旧を行う。そのための測量設計を実施した。(工事は契約繰り越した。)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		消耗品費			37	
委託料		災害に強い森づくり事業(河守地区)測量設計業務			1,836			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		34,000	0	40,000	0	
		補正予算等・・・②		△ 20,500	44,500	66,000	0	
		繰越し等・・・③		17,147	△ 42,627	42,627	0	
		財源内訳	一般財源		17,147	1,873	△ 1,873	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		13,500	0	150,500	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
						頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.17/0	0.29/0	0.29/0	/		
	概算人件費・・・④		1,360	2,320	2,320			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			32,007	4,193	150,947			
執行状況	執行額・・・⑥		29,948	1,873				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.7%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備地区数	地区	1/1	0/2	/4	6	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備地区数	地区	1/1	0/2	/4	6	
		単位あたりコスト		29,948.0	#DIV/0!			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・平成29年に発生した豪雪及び豪雨により民家裏の災害復旧的な事業で、ニーズは高い。 ・複数の桁に影響する事業であるので、市民自らが行なうことは困難である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都府の委託事業で、治山事業であるため、受益者負担は発生しない。 ・コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・災害復旧であり、成果指標の設定は困難
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成26年8月豪雨による被害の復旧及び、それ以外でも多くの復旧箇所があり、国庫補助を活用された事業で実施困難な箇所を京都府の単独事業である「災害に強い森づくり事業」として委託されているもので、災害復旧事業と同様で、成果指標の設定は困難である。	
	今後の課題及び方向性	本事業の実施に必要な箇所が多くあるため、関係自治会とも調整の上、京都府に対し事業採択の要望を継続していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度については、平成30年度からの繰越事業を実施する ・ただし、京都府から追加の事業実施の決定があった場合は、補正対応とする 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林道施設災害復旧事業 (210189)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 災害復旧費	項) 農林施設等災害復旧費	目) 農林施設等災害復旧費	決算附属資料	264	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風・豪雨等により被災した林道施設を復旧する。						
	対象者	被災路線	対象者数	9	一人当たりコスト	1,605.78		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 近畿測地設計株式会社						
	事業概要	平成29年台風18号及び21号により発生した林道施設の災害復旧を行う。そのための測量設計を実施した。(工事は契約繰越しをした。)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		被災路線工事設計委託			9,252	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	12,400	
		補正予算等・・・②		0	67,581	378,827	0	
		繰越し等・・・③		0	△ 58,329	58,329	0	
	財源内訳	一般財源		0	9,252	113,101	1,052	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	288,937	10,396	
		地方債		0	0	20,400	400	
		その他特財		0	0	14,718	552	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.65/0	0.65/0	/	
		概算人件費・・・④		0	5,200	5,200		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	14,452	442,356		
執行状況	執行額・・・⑥		0	9,252				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備路線工事完成	路線	/	0/9	/17	17	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備路線設計数	路線	/	9/9	/8	17	
			単位あたりコスト	0.0	1,028.0			
		整備路線工事発注数	路線	/	7/9	/10	17	
			単位あたりコスト	0.0	1,321.7			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・平成29年の台風により発生した林道施設の復旧工事でニーズは高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは適切な水準か	○	・コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・災害復旧であり、成果指標の設定が困難
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	台風等により発生した林道施設の災害復旧であるため、災害調査・確認に時間を要し、年度内に工事を完了することはできなかった。	
	今後の課題及び方向性	早期に復旧工事を完了する必要があるため未契約分については、早期に発注を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年台風24号豪雨により発生した林道施設の災害復旧を実施する ・また、平成30年7月豪雨災害に係る経費を繰り越して実施する ・平成31年度に災害が発生した場合は、補正対応とする 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	治山流末整備事業			550312	担当課	農林業振興課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成31(2019)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費			決算付属資料	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等		-			
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風等により保全機能が低下した森林において、京都府による治山事業が実施され、その下流の水路などを整備することで治山施設の効果を発揮させる。								
	対象者	対象自治会数		対象者数	3		一人当たりコスト	809.33		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	森垣地区において平成28年度に完成した治山施設の流末水路の整備工事を発注したが、入札不調に終わり、再入札も実施できなかった。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		1,200	2,260	2,010	0			
		補正予算等・・・②		0	△ 552	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0	0			
		財源内訳	一般財源		1,200	0	0	0		
			国支出金		0	0	0	0		
			府支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他特財		0	1,708	2,010	0		
	特定財源名称 (H29実績)								頁	
									頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.09/0	0.09/0	/				
	概算人件費・・・④		480	720	720					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,680	2,428	2,730					
執行状況	執行額・・・⑥		754	0						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		62.8%	0.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		整備箇所数	地区	2/2	0/3	/3	14			
		単位あたりコスト		377.0	0.0					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価 △	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・近年の豪雨等により多くの治山事業が必要で実施されており、その下流域の水路整備はニーズは高い。 ・水路等であるため、公共で整備する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・治山事業の実施に地元負担がないことや、治山事業に関連した水路整備であり、地元負担は徴収していない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・災害復旧関連事業であり、成果目標については、設定が困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在京都府の治山事業は、平成26年8月豪雨による被害の復旧事業を中心に実施していただいている。本事業も災害復旧事業的な事業として捉えている。29年度は工事の入札が不調に終わった。	
	今後の課題及び方向性	今後も京都府の治山事業の実施箇所の現場状況に応じ、実施内容を検討していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・府の治山事業の付随事業的な意味合いが強く、市単独でどうこうは難しいとは思いますが、府との調整を通じて早期整備が図られるよう努めること ・治山事業に関連する市の取組を踏まえた、府の事業に対する要望をとりまとめること ・施工箇所決定について、府が早期に調整を行い、市が着実に伴走できるよう、府へ要望を重ねていただきたい ・府との協議次第で時期がずれてしまうが、府が予算をつけて、工事箇所を決めるまで、市はなかなか動けない。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・京都府の治山事業実施と整合を図り、本市事業を実施する ・H31新規「安心・安全の森づくり事業」へ統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営林安心・安全の森づくり事業(弘法川流域等)			(210186)	担当課	農林業振興課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成30(2018)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費			決算附属資料	66	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-				
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	京都府豊かな森を育てる府民税条例				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	弘法川上流域の市営林を整備することで林地保水力を強化し、災害に強い森を造成する。								
	対象者	弘法川流域等の住民		対象者数	15,265		一人当たりコスト	0.82		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山地方森林組合								
	事業概要	平成28年度に実施した測量調査の結果をもとに、室地区の市営林の本数調整伐を実施した。また、本事業及び丹波漆活用調査研究事業の財源となっている豊かな森を育てる府民税市町村交付金額と、事業費の差額は基金に積み立て、次年度以降に事業に活用する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		委託料		本数調整伐業務委託(室地区A=27.67haの本数調整伐)				11,016		
積立金		豊かな森を育てる基金への積み立て				296				
関連事業	丹波漆活用調査研究事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	12,300	11,849	34,077			
		補正予算等・・・②		11,480	△ 988	0	0			
	繰越し等・・・③		0	0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	0	0	12,527			
		国支出金		0	0	0	0			
		府支出金		11,480	11,312	9,262	13,200			
		地方債		0	0	0	0			
		その他特財		0	0	2,587	8,350			
		特定財源名称 (H29実績)	市営林安心・安全の森づくり事業			11,312	府補助金	22 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.16/0	0.16/0	/			
		概算人件費・・・④		640	1,280	1,280				
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			12,120	12,592	13,129				
執行状況	執行額・・・⑥			11,480	11,312					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		森林整備面積(市全体)	ha	326 / 500	(集計中) / 521	/ 544	587			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		森林整備面積(弘法川流域等)	ha	0/0	27.67/27.67	/27.60	55.27			
		単位あたりコスト		#DIV/0!	408.8					
				/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・H28.6豪雨により甚大な被害を受けた弘法川流域の上流域において、治水対策の一環としての林地保水力を高めるため本数調整伐が実施できた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市営林であるため、市が行う。 ・適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、本数調整伐を行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果指標は市全体の間伐面積とした。その中で治水対策として位置づけている市営林のみ別事業として取組む。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度から導入された京都府の豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、本市治水対策の一環として林地保水力の強化のため弘法川流域等の森林整備を実施することとしている。府民税が平成28年度から5年間とされていることから、この間に完了する必要がある、平成28年度に実施した測量調査をもとに、平成29年度は弘法川流域の室地区の市営林A=27.67ha本数調整伐を実施した。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度を目標に事業を完成させる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・「市営林安心・安全の森づくり事業」と「林道・作業道維持管理等事業」、「治山流末整備事業」を統合し、H31新規「安心・安全の森づくり事業」とする ・京都府豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、対象区域内の市営林の間伐を実施する	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	由良川改修事業等同盟会活動事業 (550381)			担当課	用地課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿		
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	192	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府・他市協調実施)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川は堤防の未整備箇所が多く残っており、事業推進の要望活動が必要である。由良川治水促進同盟会、近畿直轄河川治水既成同盟会連合会等の団体により、国土交通省等関係団体に対して、由良川改修の促進に関する要望活動を直接行うとともに、全国治水大会、治水事業全国大会等各種大会に参加し、要望活動を実施する。行政等で組織している各団体(由良川治水促進同盟会等)により要望活動を実施することで、由良川改修事業並びに由良川緊急治水対策の促進が図られ、沿川住民の安全・安心に寄与する。						
	対象者	中下流部浸水家屋住人	対象者数	5,600	一人当たりコスト	1.40		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	○由良川治水促進同盟会、近畿直轄河川治水期成同盟会連合会は、総会を開催し、国土交通省本省・近畿地方整備局、地元選出国會議員への要望活動を行う。 ○全国治水大会、近畿治水大会等に参加し、全国・近畿の自治体と連携し、治水事業費の確保を図る。 ○会費、負担金の事務処理を行う。 【由良川改修関連事業に統合】						
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		旅費	近水連総会、由良川治水促進同盟会要望活動			602		
負担金補助及び交付金		由良川治水促進同盟会年会費			377			
使用料及び賃借料		高速道路通行料(近畿地方整備局等要望活動)			34			
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	1,194	1,150	0	0		
		補正予算等・・・②	△ 54	△ 112	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源	1,140	1,038	0	0	
			国支出金	0	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
	その他特財		0	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)				頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.65/0	0.85/0	0/0	/		
		概算人件費・・・④	5,200	6,800	0	/		
		総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	6,340	7,838	0	/		
執行状況	執行額・・・⑥		932	1,013	/			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.8%	97.6%	/			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		緊急治水対策箇所堤防整備率	%	36 / 20	44 / 40	/60	100	
		宅地嵩上げ契約(緊急治水対策分)	戸	19 / 10	34/30	/60	90	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		同盟会要望活動	回	9/9	11/9	/9	9	
		単位あたりコスト		103.6	92.1	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・直近5年間で3度の甚大な浸水被害があり、市民のニーズは非常に高い。 ・由良川同盟会活動は、沿川5市1町の首長で組織して活動している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・会費は市町で公平に負担している。 ・国道9号同盟会等と日程を調整することで、コスト削減、効率化を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・要望活動を実施することで、由良川改修事業に予算付けがされており、着実に改修が進んでいる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	中流部では連続堤防、河道掘削等、下流部では輪中堤、宅地嵩上げの緊急治水対策が鋭意実施された。台風21号災害時にも対策済みエリアでは一定の浸水被害軽減の効果があつたと考える。		
	今後の課題及び方向性	少子高齢化等の要因により、国の財政も厳しくなる見込みであり、また、近年の災害は激甚化している。要望活動を強化・充実し、由良川改修の更なる促進を図る必要がある。 【由良川改修関連事業に統合】		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度より、由良川改修関連事業に統合。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	由良川改修事業等事業調整事業 (550383)			担当課	用地課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿		
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	192	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	由良川河川整備計画		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川改修事業の促進を図るために、国及び関係機関と地元との調整を図り、事業の推進を図ることで沿川地域を水害から守り市民の安全・安心に寄与する。 また、由良川築堤の良好な維持管理、並びに環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。						
	対象者	中下流部浸水家屋住人	対象者数	5,600	一人当たりコスト	2.37		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	○緊急治水対策事業の事業・工事説明を地権者、並びに事業者を実施し、由良川改修事業の円滑な実施を図ることにより、治水効果をあげ、市民の安全・安心に寄与する。 ○国・府・市間の事業調整を実施することにより、効率的かつ安全な事業を展開し、地元満足度の向上を図る。 ○由良川築堤の良好な維持管理、並びに環境保全等の調整をおこなう。 【由良川改修関連事業に統合する】						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		事業調整、先進地視察			257	
報償費		堤防清掃活動謝礼(堤防愛護会)			50			
需用費		現場確認・作業用ヘルメット、カッパ、被服			28			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		295	301	0	0	
		補正予算等・・・②		54	151	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		349	452	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
			特定財源名称 (H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.19/0	1.60/0	0/0	/	
		概算人件費・・・④		17,520	12,800	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			17,869	13,252	0			
執行状況	執行額・・・⑥			246	335			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			70.5%	74.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		緊急治水対策箇所堤防整備率	%	36 / 20	44 / 40	/60	100	
		宅地嵩上げ契約(緊急治水対策分)	戸	19 / 10	34/30	/60	90	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		国交省、地元等との協議	回	211 / 220	215 / 220	/220	220	
		単位あたりコスト		1.2	1.6			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	堤防整備、宅地嵩上げの要望は強く、治水対策の推進により市民の生命、財産を守ることを目的とした本事業は優先度の高い事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	丁寧な計画、工事説明を実施することで、事業への理解を深めることができる。綿密な調整をすることで、地元の理解が得られやすくなり、事業が遅滞することが防げる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	築堤用地の買収、宅地嵩上げ契約は、着実に進んでいる。築堤、宅地嵩上げともに平成30年代半ばの早い時期での完成を目指している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	築堤、宅地嵩上げ等の治水対策実施エリアにおいては、治水効果の向上により住家や幹線道路等の浸水被害が軽減できたと考える。	
	今後の課題及び方向性	公共事業予算が益々厳しくなる中で、早期に対策を完成するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。 【由良川改修関連事業に統合】		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度より、由良川改修関連事業に統合。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	急傾斜地崩壊対策事業 (550340)			担当課	用地課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198 頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	急傾斜地の崩壊対策事業により、人家、避難所、避難路の災害からの被害を低減する。					
	対象者	住家、避難所、避難道路	対象者数	43	一人当たりコスト	132.81	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉					
	事業概要	○京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に市が負担金を支払う。 ○市の負担金の2分の1を地元自治会が地元分担金として負担している。 ○平成29年度は、下小田、三河、西岡(北岡)で実施された。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		急傾斜地崩壊対策事業負担金		全体事業費の5%、20%を負担		4,111	
関連事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	0
		補正予算等・・・②		6,400	4,111	0	0
	繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		4,200	2,111	0	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		2,200	2,000	0	0
		特定財源名称 (H29実績)	地元分担金			2,000	分担金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0	0.20/0	0/0	/
概算人件費・・・④		1,600	1,600	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,000	5,711	0		
執行状況	執行額・・・⑥		6,400	4,111			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		土石流災害発生件数	件	0	0	/0	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事業箇所	数	3/3	3/3	/3	全事業
		単位あたりコスト		2,133.3	1,370.3		
				/			
単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・急傾斜地崩壊対策事業により、避難所、避難路、住家が保全され、市民の生命・財産を守る優先度の高い事業である。 ・急傾斜地対策の要望は、非常に強い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都府が測量、設計、用地買収、対策工事を実施し、市が負担金を支払っている。 ・地元自治会(受益者)も地元分担金を負担している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・対策工事が完成すれば、安全な避難所、避難経路が確保される。 ・また、住家の安全も確保されるため、市民の生命、財産が守られる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在実施されている3箇所(下小田、三河、西岡(北岡))の工事が完成すれば、下小田公会堂、国道9号、府道二俣三河線、住家40戸が保全されることになる。 用地買収、施工などが着実に実施されている。	
	今後の課題及び方向性	少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政も厳しくなる見込みである。 保全対策が必要な避難所、避難路、人家が多数あるが、事業採択は限られている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も、避難所、避難路、住家が保全し、市民の生命・財産を守るため、引き続き事業を継続する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	由良川水系樋門等施設管理事業 (550382)			担当課	用地課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	由良川など河川に設置された河川管理施設(樋門)を委託により適正に維持管理し、由良川水位上昇時において樋門操作を行い、由良川本川からの逆流による家屋の浸水被害を低減することで、市民の安心・安全に寄与する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,000	一人当たりコスト	0.24	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 自治会長、樋門操作員					
	事業概要	由良川本川の水位上昇の際、樋門操作員により外水位・内水位等を定期的に観測、および樋門操作により逆流を防ぐことを目的とする。 平常時は樋門操作員による平常点検を行い(5~10月は2回/月、それ以外は1回/月)、樋門施設の良好な維持管理に務める。 市内全体で27施設(由良川12箇所、京都府管理河川15箇所)を管理する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	電気代、発動発電機バッテリー、樋門建屋修繕等			416		
	委託料	市・府所管樋門の平常手当・実操作手当・樋門の点検業務			13,241		
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	12,564	14,549	13,509	12,556	
		補正予算等・・・②	0	△ 697	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	7,853	8,933	7,703	5,922	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	6,634	
		地方債	0	0	0		
		その他特財	4,711	4,919	5,806		
		特定財源名称(H29実績)	管理委託料		4,919	府委託費	28・30 頁
					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.40/0	0.60/0	0.60/0	/		
	概算人件費・・・④	3,200	4,800	4,800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		15,764	18,652	18,309			
執行状況	執行額・・・⑥		9,896	13,657			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		78.8%	98.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		由良川本川逆流被害発生件数	件	0/0	0/0	/0	0/0
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		樋門・樋管実操作出動日数	日	2/1	6/1	/1	
単位あたりコスト			4,948.0	2,276.2			
				/			
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	樋門操作を行うことで、由良川本川からの逆流を防ぎ、外水被害の軽減を図る事業である。 治水効果を上げるためには不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	由良川及び支川合わせて27箇所の樋門を地元自治会等協力の上で管理している。 安全性を重視しながらも、毎年ではなく3年に1度の点検をおこなっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	樋門操作を実施することで由良川水位上昇による支川への逆流を防ぐことを目的としており、治水対策の進捗により操作・発生件数ともに減少していくことを期待している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平常時から河川管理施設(樋門)を良好に管理しており、洪水時には由良川水位の上昇に合わせた基準により樋門操作員に待機、出動、操作を指示し、的確な樋門操作により由良川本川からの逆流を防止している。	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> 樋門操作員の高齢化が問題となってくる中で、今後の樋門管理体制について国土交通省や専門家の意見も聞きながら検討していく必要がある。 樋門の点検(業務委託)を3年に1度実施しているが、経年劣化等により補修が必要になってくる中で、長寿命化計画により計画的、効果的に対応する必要がある。 樋門管理業務の業務委託と契約事務一本化が課題となっている。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 H31年度より、道路河川課管理であった神谷川樋門、天井川樋門を用地課の管理とし一括管理とする。 ※3年に1度樋門の点検を実施する。昨年度は実施年であり、その分の予算減が今年度の要求額が減になった要因。次回平成32年度には再度要求することになる。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 平成30年度に道路河川課と用地課で協議を実施し、道路河川課所管の2件と用地課所管の8件について契約業務を含めた樋門の管理を用地課で一括管理することとした。 一括管理とすることで、契約事務の効率化と樋門の情報収集の一元化による状況把握の迅速化が見込まれる。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	